

第六次多賀城市総合計画 実施計画

(令和8年度～令和10年度)

令和8年2月
多賀城市

目 次

1	実施計画の概要	1
2	実施計画書(事務事業評価表)の見方	2
3	実施計画事業一覧	3
	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)	

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含まます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方

●開始年度・終了年度…年度が決まっている場合に記載しています。

●実施計画・重点テーマ・総合戦略…該当する事業に「○」を付しています。

●担当…令和8年度担当部署を記載しています。

事務事業名

開始年度 R8 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

担当部
担当課
担当係

●会計…一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。

●款項目…支出科目を記載しています。

●政策・施策・基本事業…第六次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。

会計
款
項
目

政
策
策
策
基
本
事
業

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>●開始背景(根拠)、概要…複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。</p>	<p>●全体計画…事務事業のこれまでの主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
<p>●対象…事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>	<p>●手段…この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>●意図…事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A		●対象指標…対象の規模を示すものさしです。 ●活動指標…「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。						
	B								
活動指標	C		●事業費…コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。 ※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。						
	D								
	E								
	F								
付記事項		事業費	<p><以下は実績値を反映する欄です。></p> <p>●人工数…実績値のみ記載となります。</p> <p>●トータルコスト…直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト770万円)」を加えたコストです。実績値のみ、人件費を含めた記載となります。</p>						
●付記事項…補足説明などを記載しています。								合計	
								国支出金	
								県支出金	
								地方債	
		その他							
		一般財源							
		正職員人工数							
		正職員人件費							
		トータルコスト	千円						

3 実施計画事業一覧

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R8年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	126,836	○	32
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	47,150	○	33
03	01	01	部活動地域教育プロジェクト事業	教育総務課	一般	10	03	01	268	○	34
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02	8,407	○	35
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	25,400	○	36
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	73,396	○	37
03	02	05	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	809,648	○	38
03	02	05	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	456,863	○	39
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	0	○	40

実計 9 事業

1,547,968 千円

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 スポーツ活動の促進
- 3-5 文化財の継承

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心
に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活
気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 地域経済の持続的発展
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの
創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのある
まちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇り
を築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働に
よるまちづくりの推進
- 6-3 内発的創造都市への挑戦

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で
潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な
行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サー
ビスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推
進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経
営の推進

学校教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	02 小学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。</p>	<p>平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度 学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入、医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師を配置</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
<p>市内の小学校に在籍する児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の配置 学習指導支援員の配置 理科支援員の配置 医療的ケアを必要とする児童に看護師を配置 特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。</p>	<p>【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金 対象経費に対し国1/3】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,326	3,352	3,333	3,266	3,191	
	B							
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	42	33	35	35	35	
	D 理科支援員数	人	6	6	6	6	6	
	E 学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6	
	F 支援システムにより作成した個別支援計画数	件	113	300	300	300	300	
付記事項		合計	千円	89,108	118,376	126,836	126,836	126,836
		国支出金	千円	1,700	2,373	2,441	2,441	2,441
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	87,408	116,003	124,395	124,395	124,395
		正職員人工数	人工	0.36				
		正職員人件費	千円	2,772				
		トータルコスト	千円	91,880	118,376	126,836	126,836	126,836

学校教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03 中学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。</p>	<p>平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校 すすくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援教育支援員を配置 令和2年度 部活動指導員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
<p>市内の中学校に在籍する生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等 <p>【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,595	1,644	1,689	1,697	1,751		
	B								
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	15	13	15	15	15		
	D 部活動指導員数	人	5	8	8	8	8		
	E 支援システムにより作成した個別支援計画数	件	35	96	96	96	96		
	F								
付記事項		合計	千円	26,555	40,883	47,150	47,150	47,150	
		事業費	国支出金	千円					
			県支出金	千円	638	1,725	1,798	1,798	1,798
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	25,917	39,158	45,352	45,352	45,352
		正職員人工数	人工	0.34					
		正職員人件費	千円	2,618					
		トータルコスト	千円	29,173	40,883	47,150	47,150	47,150	

部活動地域教育プロジェクト事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和4年度に国から、部活動の適正な運営や効果的な活動の在り方と、新たな地域クラブ活動の整備に係る考え方が示されました。国は、令和5年度以降、段階的な体制の整備を進め、地域の実情に応じて地域クラブ活動の運営主体を学校から多様な団体に展開することを目指しています。</p>	<p>令和5年度 アンケート調査及び意見交換会の実施 令和6年度 部活動の現状・実態の整理 部活動地域教育プロジェクト検討協議会設置、方針・方向性を検証 令和7年度 リーフレットの作成 令和8年度 居場所一覧の作成・公表、基本計画の策定、個別課題への対応 令和9年度 休日の部活動を終了</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
<p>児童生徒、教員及び地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部活動地域教育プロジェクト検討協議会の開催 国県の動向や地域の実情に応じた部活動地域展開の方針・方向性を検証 居場所一覧の作成・公表 児童生徒や保護者への情報提供 基本計画の策定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等との協力の下、学校と地域が協働し、生徒が主体的にスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境が整備されています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,921	4,996	4,951	4,897	4,851
	B						
活動指標	C 部活動地域教育プロジェクト検討協議会開催回数	回	3	3	3	—	—
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	182	268	268	
令和7年度から「学校部活動地域移行事業」を「部活動地域教育プロジェクト事業」に変更しています。	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	182	268	268	
	正職員人工数	人工	0.72				
	正職員人件費	千円	5,544				
		トータルコスト	千円	5,726	268	268	

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

<p>事務事業の開始背景（根拠）、概要</p> <p>子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展</p>
<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>地域住民、子ども、その保護者</p>	<p>手段（08年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進、情報交換等) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施 ・地域学校協働活動の推進に向けた支援体制の検討 <p>【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】</p>
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,921	4,996	4,951	4,897	4,851	
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	61,422	—	—	—	—	
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回	292	300	300	300	300	
	D							
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	7,499	8,235	8,407	8,407	8,407
	事業費	国支出金	千円					
		県支出金	千円	6,686	7,329	5,646	5,646	5,646
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	813	906	2,761	2,761	2,761
		正職員人工数	人工	1.7				
	正職員人件費	千円	13,090					
	トータルコスト	千円	20,589	8,235	8,407	8,407	8,407	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。</p>	<p>平成9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
<p>市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による不登校児童・生徒の支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・児童生徒の学習支援
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	<p>【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県5/10 上限あり】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,921	4,996	4,951	4,897	4,851	
	B							
活動指標	C ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	375	373	373	373	373	
	D スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,946	2,000	2,000	2,000	2,000	
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	45	60	60	60	60	
	F							
付記事項		合計	千円	21,887	25,400	25,400	25,400	25,400
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	9,299	9,360	8,460	7,560	6,660
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12,588	16,040	16,940	17,840	18,740
		正職員人工数	人工	0.85				
		正職員人件費	千円	6,545				
		トータルコスト	千円	28,432	25,400	25,400	25,400	25,400

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画を令和7年度に改定し、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和5年度 校舎増築工事・長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)・外構等整備工事(山王小)、空調設備設置(山王小、天真小) 令和6年度 山王小長寿命化改良工事(東側校舎)、空調設備設置(東小、城南小) 令和7年度 山王小長寿命化改良工事(西側校舎)、学校施設等長寿命化計画改定 令和8年度 山王小長寿命化改良工事(仮設校舎解体工事)、山王小学校外構等整備工事</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	<ul style="list-style-type: none"> ○令和7年度繰越事業 ・山王小学校長寿命化改良工事(西側校舎) ○令和8年度事業 ・山王小学校長寿命化改良工事(仮設校舎解体工事) ・山王小学校外構等整備工事 【公共施設等総合管理基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,326	3,352	3,333	3,266	3,191
	B 小学校数	校	6	6	6	6	6
活動指標	C 環境整備件数	件	3	4	2	0	0
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	105,329	1,610,155	73,396	
	事業費	国支出金	千円	14,716	366,483		
		県支出金	千円				
		地方債	千円	29,900	951,100		
		その他	千円	59,988	217,222	73,396	
		一般財源	千円	725	75,350		
		正職員人工数	人工	0.33			
		正職員人件費	千円	2,541			
		トータルコスト	千円	107,870	1,610,155	73,396	

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 多賀城市学校ICT構想計画の策定 令和7年度 教育情報基盤再構築調達準備 令和8年度 教育情報基盤再構築実施 令和9年度 教育情報基盤再構築運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
小学校、児童、教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用タブレット端末(児童及び教職員)の更新 ・教育情報基盤再構築(校務系及び学習用ネットワーク統合及び回線速度増強、次世代校務システムの導入等) ・ICT支援員を継続配置 ・地域おこし協力隊を新規任用 ・教育ICT企画推進本部業務委託 ・各種システム、端末、ネットワーク等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーションの活用 【公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 国】 【公立学校情報機器整備事業費補助金 国】 【デジタル活用推進事業債 充当率90%】 【多賀城みらい基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができている。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,326	3,352	3,333	3,266	3,191	
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0	
	D 教育用パソコン配備台数	台	3,778	3,755	3,755	3,755	3,755	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	155,936	164,659	809,648	158,129	168,020
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件 令和6年度:407件		事業費	国支出金	千円	1,051		143,950	
		県支出金	千円					
		地方債	千円			267,800		
		その他	千円	26,865	24,352	228,340		
		一般財源	千円	128,020	140,307	169,558	158,129	168,020
		正職員人工数	人工	0.5				
		正職員人件費	千円	3,850				
		トータルコスト	千円	159,786	164,659	809,648	158,129	168,020

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 多賀城市学校ICT構想計画の策定 令和7年度 教育情報基盤再構築調達準備 令和8年度 教育情報基盤再構築実施 令和9年度 教育情報基盤再構築運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
中学校、生徒、教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用タブレット端末(生徒及び教職員)の更新 ・教育情報基盤再構築(校務系及び学習用ネットワーク統合及び回線速度増強、次世代校務システムの導入等) ・ICT支援員を継続配置 ・地域おこし協力隊を新規任用 ・教育ICT企画推進本部業務委託 ・STEAM-LAB管理業務委託 ・各種システム、端末、ネットワーク等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーションの活用 【公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 国】 【公立学校情報機器整備事業費補助金 国】 【デジタル活用推進事業債 充当率90%】 【多賀城みらい基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができている。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,595	1,644	1,689	1,697	1,751	
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0	
	D 教育用パソコン配備台数	台	1,833	1,856	1,856	1,856	3,755	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	87,344	103,045	456,863	96,064	102,658
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件 令和6年度:197件		事業費	国支出金	千円	701		74,883	
		県支出金	千円					
		地方債	千円				137,900	
		その他	千円	7,857	16,234	152,227		
		一般財源	千円	78,786	86,811	91,853	96,064	102,658
		正職員人工数	人工	0.5				
		正職員人件費	千円	3,850				
		トータルコスト	千円	91,194	103,045	456,863	96,064	102,658

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 企画経営部
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 R06 終了年度 R08 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の継承
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。</p>	<p>[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 昭和51年～昭和62年 ・第2次計画期間 昭和63年～平成22年 ・第3次計画期間 平成23年～</p> <p>[特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] 令和5年～ 計画策定 令和8年～ 計画運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（08年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	令和7年度繰越事業 ・保存活用計画の作成 【史跡等保存活用計画等策定事業費補助金 国1/2】 ・保存活用計画策定委員会の開催 ・市川地区、文化庁、宮城県等関係機関との協議会等の開催 ・保存活用計画冊子作成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができている。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	107.68
	B						
活動指標	C 委員会開催回数	回	2	3	1	—	—
	D 計画策定数	本	—	—	1	—	—
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	208	3,520		
		事業費	国支出金	千円		1,353	
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	208	2,167	
		正職員人工数	人工	0.4			
		正職員人件費	千円	3,080			
		トータルコスト	千円	3,288	3,520		